

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：福岡県
農業委員会名：添田町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年 4月 1日現在)

1 農家・農地等の概要

		農家数(戸)	
総農家数		494	
自給的農家数		195	
販売農家数		299	
	主業農家数	49	
	準主業農家数	41	
	副業的農家数	209	
※ 農林業センサスに基づいて記入。			

		農業者数(人)	
農業就業者数		412	
	女性	188	
	40代以下	42	
※ 農林業センサスに基づいて記入。			

		経営数(経営)	
認定農業者		25	
基本構想水準到達者		0	
認定新規就農者		2	
農業参入法人		3	
集落営農経営		1	
	特定農業団体	0	
	集落営農組織	1	
※農業委員会調べ			

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	426	133				559
経営耕地面積	269	44	36	8		313
遊休農地面積	18	2	2			20
農地台帳面積	481	160	160			641

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2年 7月 19日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	11	11			
認定農業者	—	4			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	1			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	8	8	8

* 現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	559ha	109ha	19.49%
課 題	農業者の高齢化による遊休農地の増加が町全体に及んでおり早急に対策を講じて利用集積を図る必要があり、農地中間管理事業、農地集積円滑化事業を出来る限り活用し、集積につなげる取り組みと、中山間地の地元の担い手を地道に発掘していく努力が必要である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 111ha (うち新規集積面積 1ha)
	目標設定の考え方: 地域産業推進課は、農業経営基盤強化基本構想で定める担い手への利用集積目標達成のため集積を促進しており、農業委員会としても地域産業推進課と連携を取り目標達成を目指す必要がある
活動計画	4月 円滑な権利移動ができるよう、広報紙やリーフレット等を活用し、農用地利用集積計画による利用権設定の制度等を周知 5月 管内の農地所有者を対象としてアンケート等による農地貸借の意向確認 6～8月 農地の利用集積に向けた活動(意向調査の結果を基に担い手への利用集積が可能な農地を確定) 9月 地域産業推進課が行う各地区の集落座談会に参画、利用権設定の制度周知

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	1 経営体	1 経営体	0 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	0.3 ha	0.2 ha	0 ha
課 題	地域産業推進課が行っている新規就農事業対象者をはじめとした新規参入者が、スムーズに就農できる様に借入可能農地の情報収集を行ない確保することが必要である。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	1 ha
活動計画	4～5月 利用状況調査結果、農業者の協力を受け、農地取得に向けた借入可能農地情報の収集、提供。 8月 リーフレット等を活用し、青年給付金等の補助金や諸制度の説明。 12月～1月 農地取得にむけ、借入可能農地所有者との取次、接近(農地の斡旋) 2月 利用権設定による農地の取得。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	583.3 ha	24.3 ha	4.16%
課 題	農地の利用状況調査の円滑な実施と遊休農地の所有者等への指導の強化。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 1 ha		
		目標設定の考え方: 農業者の高齢化が進み後継者不足による遊休農地の増加が目立つ中、担い手の育成、利用集積を推進しておりこの事業に預けるなど、地域産業推進課と連携を取り目標達成を目指す必要がある。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査結果取りまとめ時期
		20 人		10月～11月
		調査方法		
	農地の利用意向調査	1 管内全域を調査区域割、調査班割を行ない、道路からの目視による巡回調査を一斉に実施。遊休化している場合は、当該農地の状況をさらに詳しく調査し、地図等に記録する。		
		2 仮登記農地、農地法第3条第3項及び基盤法第18条第2項第6号の権利設定農地、納税猶予特例適用農地も含めて調査		
	その他	各農業委員による担当地区の日常的な農地パトロールを実施。		

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
- ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
- ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	559 ha	0 ha
課 題		

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の活動計画

活動計画	各農業委員が担当地区のパトロールを随時実施し、調査報告を行なう。
------	----------------------------------

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入